キャッシュ・フロー計算書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△762,090
	研究活動に伴う経費支出	△1,296,385
	診療活動に伴う経費支出	△23,670,914
	教育支援活動に伴う経費支出	△367,084
	受託研究活動に伴う経費支出	△529,114
	共同研究活動に伴う経費支出	△395,590
	受託事業活動に伴う経費支出	△198,252
	一般管理活動に伴う経費支出	△1,036,689
	人件費支出	△23,445,358
	補助金等支出	△979,775
	補助金等の精算による返還金の支出	△31,180
	預り金等に係る支出	△401,659
	その他の業務支出	△27,408
	運営費交付金収入	12,094,546
	授業料収入	2,483,640
	入学金収入	374,184
	検定料収入	88,485
	附属病院収入	35,483,647
	受託研究収入	1,062,491
	共同研究収入	605,854
	受託事業等収入	399,098
	財産貸付料収入	90,181
	補助金等収入	1,721,694
	寄附金収入	595,660
	預り金等に係る収入	419,232
	科学研究費補助金等の収支差額	△17,656
	その他の収入	734,056
	小計	2,993,610
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,993,610
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△200,000
	有形固定資産の取得による支出	△2,904,154
	無形固定資産の取得による支出	△23,677
	減価償却引当特定資産の取崩による収入	270,919
	施設費による収入	1,208,030
	定期預金の預入による支出	△3,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,000,000
	小計	△1,648,882
	利息及び配当金の受取額	65,111
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,583,770
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△1,548,292
	ＰＦＩ類似債務の返済による支出	△12,022
	長期借入金の返済による支出	△401,068
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△147,293
	小計	△2,108,676
	利息の支払額	△104,010
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,212,686
Ⅳ	資金増加額（又は減少額）	△802,846
Ⅴ	資金期首残高	9,855,546
Ⅵ	資金期末残高	9,052,700

㈱金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		760,907,351
	当期総損失	760,907,351	
Ⅱ	損失処理額		760,907,351
	積立金取崩額	760,907,351	
Ⅲ	次期繰越欠損金		0

注記事項

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会令和６年６月13日最終改訂）（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「退職一時金」については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	２～50年
構　築　物	２～15年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。